

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL <http://www.sold-out.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 半田 晴彦 TEL 03(6675)7857
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	19,702	17.2	723	△23.4	699	△26.6	375	△41.0
2018年12月期	16,808	40.9	943	19.3	953	20.6	635	21.6

（注）包括利益 2019年12月期 375百万円（△42.2%） 2018年12月期 649百万円（20.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	36.05	35.93	13.2	11.8	3.7
2018年12月期	64.59	63.39	27.0	19.1	5.6

（参考）持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,152	3,011	48.7	286.55
2018年12月期	5,686	2,745	47.2	260.32

（参考）自己資本 2019年12月期 2,997百万円 2018年12月期 2,681百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	180	△704	△52	2,084
2018年12月期	585	△171	35	2,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	15.5	4.3
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	209	55.5	7.3
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2019年12月期期末配当の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 14円00銭
 2. 2020年12月期の期末配当予想は未定です

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	16.7	800	10.6	—	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）KASOKU株式会社 除外 1社（社名）KASOKU株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	10,461,000株	2018年12月期	10,300,750株
② 期末自己株式数	2019年12月期	187株	2018年12月期	96株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	10,412,268株	2018年12月期	9,845,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	18,679	17.1	524	△27.6	395	△45.8	167	△67.6
2018年12月期	15,947	42.5	724	37.7	729	38.8	515	42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年12月期	円 銭 16.04	円 銭 15.99
2018年12月期	52.34	51.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	5,440		2,493		45.8	238.39		
2018年12月期	5,219		2,379		45.6	230.97		

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,493百万円 2018年12月期 2,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意)

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な雇用情勢と企業業績の改善が継続するなか、個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しています。一方で、輸出の弱含みが見られ、先行きについては、中国経済の先行きや中東情勢等の海外経済の動向による世界経済の不透明な状況や、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況であり、それらが経済に与える影響が懸念されております。

当社グループの事業分野である広告業界においては、2018年における日本の総広告費(注)は前年比102.2%の6兆5,300億円と、2012年より7年連続で拡大しております。また、当社グループの主力事業であるインターネット広告においては、前年比116.5%の1兆7,589億円となり、総広告費に対して26.9%を占めるに至りました。なかでも、インターネット広告媒体費は前年比118.6%の1兆4,480億円となり、そのうち運用型広告は1兆1,518億円を占め、前年比122.5%の高い成長率となりました。

このような状況下において、当社グループは「中小・ベンチャー企業が咲き誇る国へ。」というミッションステートメントのもと、地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当連結会計年度においては、かねてより取り組んできた成長戦略に基づき、Webマーケティング支援事業を強化いたしました。引き続き検索リスティング広告を主とした運用型広告を中心にサービスを提供し、新規顧客及び中型顧客の獲得に注力いたしました。更に、組織改編による顧客支援体制の強化を継続したことで、新規顧客及び長期顧客との取引が増加いたしました。広告商品としては、5大プラットフォーム(Amazon、Facebook、Google、LINE及びYahoo! Japan)との取引高が、依然として高い水準で推移いたしました。また、ソフトウェア(SaaS)事業では、当社連結子会社であるSO Technologies株式会社において、特に「ライクルGMB(Googleマイビジネスの簡易的な登録と集客を支援するサービス)」の利用アカウント数が堅調に伸びました。

販売費及び一般管理費においては、主に将来の事業拡大を視野に入れた採用における人材関連費及びM&A関連費用が増加いたしました。特別損失においては、主に投資有価証券評価損を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は19,702,151千円(前連結会計年比17.2%増)となり、営業利益は723,011千円(同23.4%減)、経常利益は699,386千円(同26.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は375,381千円(同41.0%減)となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 出典：株式会社電通「2018年 日本の広告費」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて465,214千円増加し、6,152,209千円となりました。これは主に現金及び預金が577,131千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が409,959千円、敷金及び保証金が242,007千円及びのれんが212,065千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて198,621千円増加し、3,140,371千円となりました。これは主に未払法人税等が109,051千円減少した一方で、買掛金が422,591千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて266,592千円増加し、3,011,838千円となりました。これは主に利益剰余金が272,152千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（2,661,915千円）に比べて577,131千円減少し、当連結会計年度末には2,084,783千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は180,449千円（前年同期は585,282千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額が363,825千円、未払消費税等が348,700千円減少した一方で、税金等調整前当期純利益603,415千円を計上、仕入債務が422,484千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は704,874千円（前年同期は171,795千円の支出）となりました。これは主に、敷金の差入による支出241,501千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出150,468千円、無形固定資産の取得による支出208,916千円及び有形固定資産の取得による支出73,518千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は52,705千円（前年同期は35,756千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が50,639千円あった一方で、配当金を102,954千円支払ったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは引き続き「中小・ベンチャー企業が咲き誇る国へ。」というミッションステートメントを掲げ、従来からの主力事業であるWebマーケティング支援サービスを中心に、中堅・中小企業にテクノロジーを提供するソフトウェア（SaaS）事業を強化して参ります。

また、新たにメディア事業に参入し、インターネット広告市場の環境変化にも対応可能なサービスを展開して参ります。

以上を踏まえ、2020年12月期の通期連結業績予想につきましては、売上高23,000百万円、営業利益800百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の決算数値とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,915	2,084,783
受取手形及び売掛金	2,371,928	2,781,888
その他	138,039	172,805
貸倒引当金	△17,991	△19,914
流動資産合計	5,153,892	5,019,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,821	66,038
減価償却累計額	△20,107	△23,726
建物(純額)	13,714	42,311
工具、器具及び備品	13,421	67,612
減価償却累計額	△9,250	△12,164
工具、器具及び備品(純額)	4,170	55,448
有形固定資産合計	17,885	97,759
無形固定資産		
ソフトウェア	248,716	345,578
ソフトウェア仮勘定	62,717	76,091
のれん	—	212,065
その他	182	464
無形固定資産合計	311,616	634,199
投資その他の資産		
敷金及び保証金	43,848	285,856
繰延税金資産	67,467	95,061
その他	103,519	31,903
貸倒引当金	△11,235	△12,135
投資その他の資産合計	203,600	400,686
固定資産合計	533,102	1,132,646
資産合計	5,686,995	6,152,209

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,038,678	2,461,270
未払金	100,737	108,444
未払費用	143,637	182,114
未払法人税等	190,430	81,378
賞与引当金	92,150	118,510
その他	362,237	128,822
流動負債合計	2,927,872	3,080,541
固定負債		
資産除去債務	13,877	24,496
その他	—	35,333
固定負債合計	13,877	59,829
負債合計	2,941,750	3,140,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,923	599,347
資本剰余金	539,422	558,227
利益剰余金	1,568,679	1,840,832
自己株式	△402	△641
株主資本合計	2,681,624	2,997,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△188	△211
その他の包括利益累計額合計	△188	△211
新株予約権	228	19
非支配株主持分	63,581	14,264
純資産合計	2,745,245	3,011,838
負債純資産合計	5,686,995	6,152,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,808,769	19,702,151
売上原価	13,302,024	15,970,076
売上総利益	3,506,745	3,732,074
販売費及び一般管理費	2,563,137	3,009,063
営業利益	943,607	723,011
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	116	942
受取手数料	—	1,100
助成金収入	5,433	660
消費税免除益	3,991	—
その他	1,145	411
営業外収益合計	10,711	3,141
営業外費用		
消費税差額	1,069	154
市場変更費用	—	18,751
投資事業組合運用損	—	6,346
その他	92	1,514
営業外費用合計	1,161	26,766
経常利益	953,157	699,386
特別損失		
固定資産除却損	17,335	26,130
投資有価証券評価損	8,442	66,839
事業整理損	—	3,000
特別損失合計	25,777	95,970
税金等調整前当期純利益	927,380	603,415
法人税、住民税及び事業税	303,076	255,543
法人税等調整額	△25,419	△27,508
法人税等合計	277,657	228,034
当期純利益	649,722	375,381
非支配株主に帰属する当期純利益	13,820	—
親会社株主に帰属する当期純利益	635,902	375,381

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	649,722	375,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388	△22
その他の包括利益合計	△388	△22
包括利益	649,334	375,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	635,513	375,358
非支配株主に係る包括利益	13,820	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,522	461,021	1,078,480	-	2,035,025
当期変動額					
新株の発行	78,400	78,400			156,801
剰余金の配当			△61,587		△61,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			635,902		635,902
自己株式の取得				△402	△402
連結範囲の変動			△84,115		△84,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78,400	78,400	490,198	△402	646,598
当期末残高	573,923	539,422	1,568,679	△402	2,681,624

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	199	199	1,004	49,760	2,085,991
当期変動額					
新株の発行			△776		156,025
剰余金の配当					△61,587
親会社株主に帰属する 当期純利益					635,902
自己株式の取得					△402
連結範囲の変動					△84,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△388	△388	-	13,820	13,432
当期変動額合計	△388	△388	△776	13,820	659,254
当期末残高	△188	△188	228	63,581	2,745,245

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,923	539,422	1,568,679	△402	2,681,624
当期変動額					
新株の発行	25,423	25,423			50,847
剰余金の配当			△103,006		△103,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			375,381		375,381
自己株式の取得				△239	△239
連結範囲の変動		△6,619	△222		△6,841
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,423	18,804	272,152	△239	316,140
当期末残高	599,347	558,227	1,840,832	△641	2,997,764

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△188	△188	228	63,581	2,745,245
当期変動額					
新株の発行			△208		50,639
剰余金の配当					△103,006
親会社株主に帰属する 当期純利益					375,381
自己株式の取得					△239
連結範囲の変動				△49,317	△56,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22	△22	-	-	△22
当期変動額合計	△22	△22	△208	△49,317	266,592
当期末残高	△211	△211	19	14,264	3,011,838

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	927,380	603,415
減価償却費	93,886	118,033
のれん償却額	—	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,375	26,359
受取利息及び受取配当金	△141	△969
支払利息	—	18
固定資産除却損	17,335	26,130
投資有価証券評価損益(△は益)	8,442	66,839
売上債権の増減額(△は増加)	△862,478	△387,196
仕入債務の増減額(△は減少)	679,027	422,484
未払金の増減額(△は減少)	15,926	△18,490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,134	△348,700
前受金の増減額(△は減少)	5,867	10,150
その他	12,658	24,748
小計	884,144	543,324
利息及び配当金の受取額	141	969
利息の支払額	—	△18
法人税等の支払額	△299,003	△363,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,282	180,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△73,518
無形固定資産の取得による支出	△103,379	△208,916
投資有価証券の取得による支出	△69,120	—
敷金の差入による支出	△86	△241,501
貸付けによる支出	△1,000	△1,260
貸付金の回収による収入	1,791	780
事業譲受による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△150,468
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,795	△704,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△402	△239
配当金の支払額	△61,455	△102,954
株式の発行による収入	156,025	50,639
その他	△58,411	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,756	△52,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,243	△577,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,770	2,661,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,900	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,661,915	2,084,783

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

S0 Technologies株式会社

株式会社グロウスギア

一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会

メディアエンジン株式会社

当社の連結子会社である株式会社サーチライフ及び株式会社テクロコは、株式会社テクロコを存続会社とする吸収合併を行い、合併後の存続会社の商号を「S0 Technologies株式会社」に変更いたしました。

また、KASOKU株式会社については、2019年1月に設立したため、連結の範囲に含めておりましたが、2019年12月に清算したため、連結の範囲から除いております。

また、メディアエンジン株式会社は、当連結会計年度から支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2019年11月30日としており、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちメディアエンジン株式会社の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(会計方針の変更)

従来、工具、器具及び備品の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは、当期に設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、使用期間中に長期安定的に稼働していること、急激な技術的陳腐化は見られない傾向にあることから、定額法により均等に費用配分することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によるしております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な年数で規則的に償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	260.32円	286.55円
1株当たり当期純利益	64.59円	36.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.39円	35.93円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	635,902	375,381
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	635,902	375,381
期中平均株式数（株）	9,845,133	10,412,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	186,258	34,076
（うち新株予約権（株））	(186,258)	(34,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。